

2025年12月期 第1四半期

決算説明会資料

2025年5月9日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

決算ハイライト

戸建部門では、広域展開ビルダーや新規大口顧客からの受注増加に加え、駆け込み需要も寄与しました。建築物部門および防水部門においても、案件は堅調に推移し、前年同期比で施工量が増加しました。

その結果、売上高・利益ともに予想を上回る着地となりました。

売上高	前年	6,272 百万円	+19.6 %
7,501 百万円	予想	7,247 百万円	+3.5 %
売上総利益	前年	1,447 百万円	+12.9 %
1,634 百万円	予想	1,587 百万円	+2.9 %
経常利益	前年	453 百万円	+16.8 %
529 百万円	予想	456 百万円	+16.0 %



戸建部門売上高

3,669 百万円

前年	2,985 百万円
	+22.9 %
予想	3,140 百万円
	+16.8 %

- ・ 広域展開ビルダーの受注は過去最高
- ・ 2024年新規大口先の受注がフル寄与
- ・ 4号特例縮小に伴う駆け込み需要
- ・ 等級6以上への関心が高まる

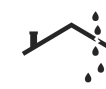


建築物部門売上高

2,362 百万円

前年	1,929 百万円
	+22.4 %
予想	2,484 百万円
	△4.9 %

- ・ 案件数は豊富で需要は底堅い
- ・ 設計変更や着工判断遅れが発生
- ・ 追加工事獲得や仕様変更対応により収益性改善



防水部門・その他売上高

1,470 百万円

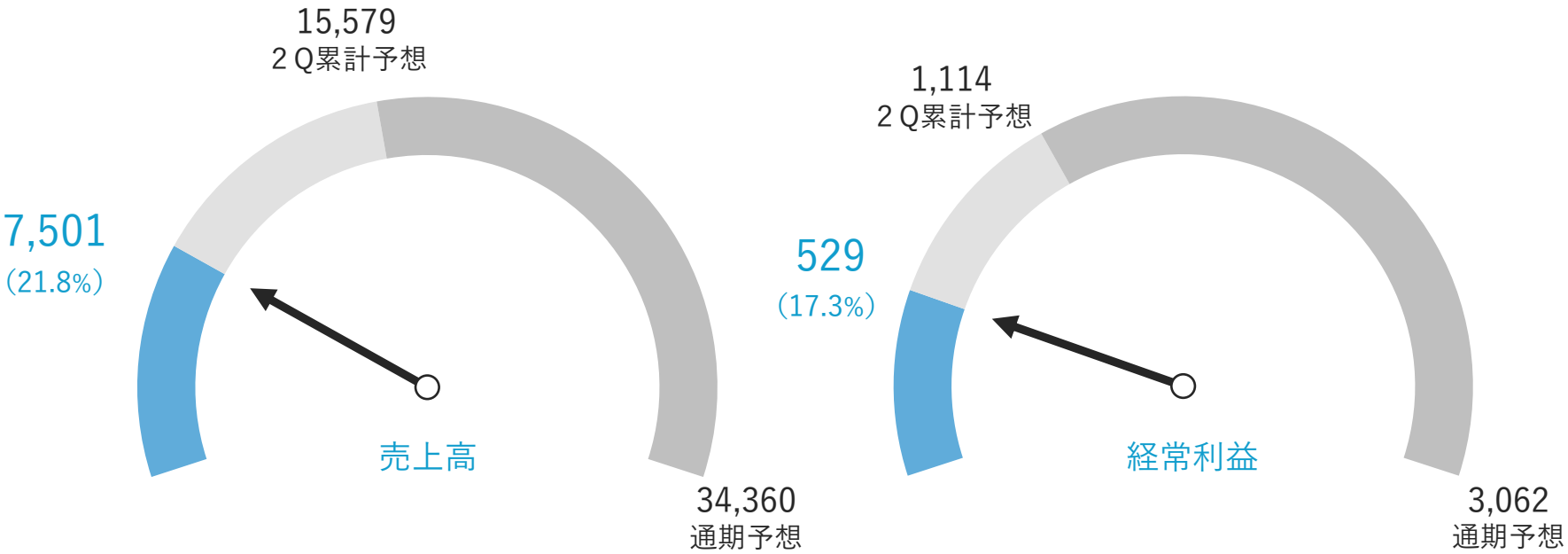
前年	1,358 百万円
	+8.3 %
予想	1,622 百万円
	△0.9 %

防水部門

- ・ 非住宅の改修案件が旺盛
- ・ 一方で大型物件の月ズレが発生
- ・ 新築集合住宅の施工が増加

業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



	売上高					経常利益				
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
1 Q実績	4,889	5,101	5,697	6,368	6,272	443	171	464	641	453
進捗率	21.1%	21.7%	21.5%	21.9%	20.2%	21.1%	8.6%	21.9%	23.3%	14.6%
期初通期予想	23,200	23,513	26,490	29,021	31,005	2,100	2,003	2,121	2,750	3,100
通期実績	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604

Agenda

01 2025年12月期 第1四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

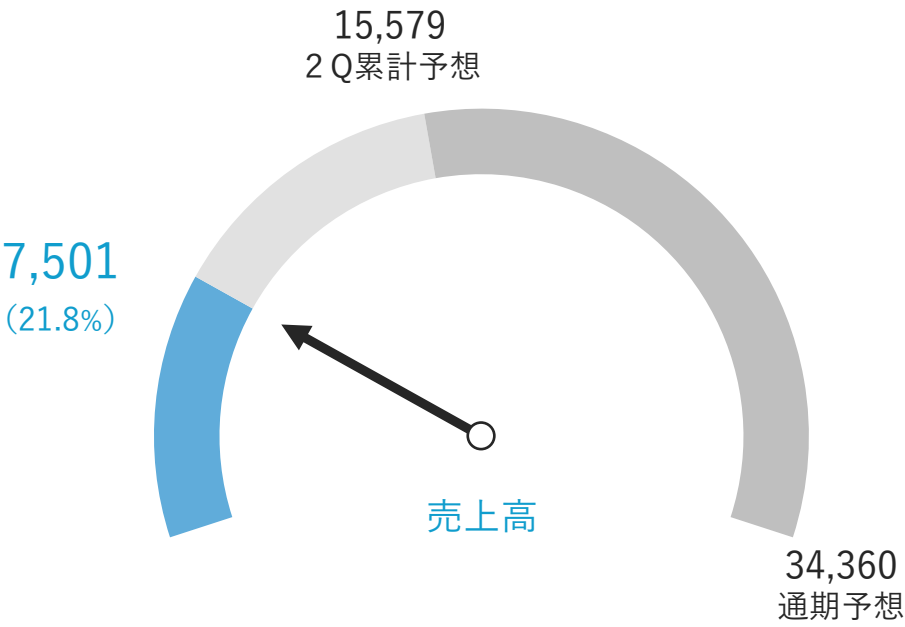
03 Appendix

2025年12月期 第1四半期

売上高

7,501 百万円

前年	6,272 百万円	予想	7,247 百万円
増減額	+1,229 百万円	増減額	+254 百万円
増減率	+19.6 %	増減率	+3.5 %



	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	6,272	6,840	7,705	9,447	30,265	7,501	+1,229	7,247	+254	8,332	8,802	9,978	34,360
戸建	2,985	3,276	3,421	4,020	13,704	3,669	+683	3,140	+528	3,466	3,538	4,290	14,435
建築物	1,929	2,064	2,460	3,044	9,499	2,362	+432	2,484	△122	2,899	3,073	3,423	11,881
防水	136	124	174	284	719	159	+22	212	△52	324	382	582	1,500
原料販売	414	507	510	794	2,226	394	△19	503	△108	544	625	726	2,398
機械・副資材・その他	807	866	1,137	1,303	4,115	916	+109	907	+9	1,098	1,183	955	4,145

2025年12月期 第1四半期

売上総利益

1,634 百万円

前年	1,447 百万円	予想	1,587 百万円
増減額	+186 百万円	増減額	+46 百万円
増減率	+12.9 %	増減率	+2.9 %

売上総利益率 21.8 %

前年 23.1 % 予想 21.9 %



	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	1,447	1,459	1,765	2,189	6,862	1,634	+186	1,587	+46	1,911	2,029	2,314	7,843
戸建	730	777	778	909	3,196	803	+72	703	+99	797	820	1,051	3,373
建築物	454	443	583	847	2,329	520	+66	571	△50	697	742	841	2,853
防水	2	△10	0	△15	△22	12	+9	△1	+13	32	45	66	143
原料販売	74	89	89	118	372	78	+3	84	△6	92	108	127	412
機械・副資材・その他	181	162	312	328	984	219	+38	229	△10	292	311	226	1,060

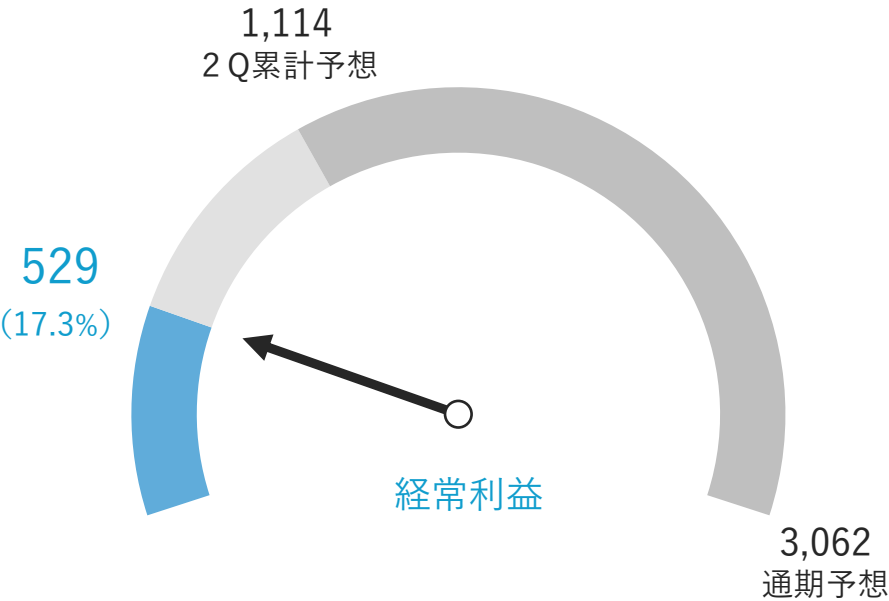
2025年12月期 第1四半期

経常利益

529 百万円

前年	453 百万円	予想	456 百万円
増減額	+76 百万円	増減額	+73 百万円
増減率	+16.8 %	増減率	+16.0 %

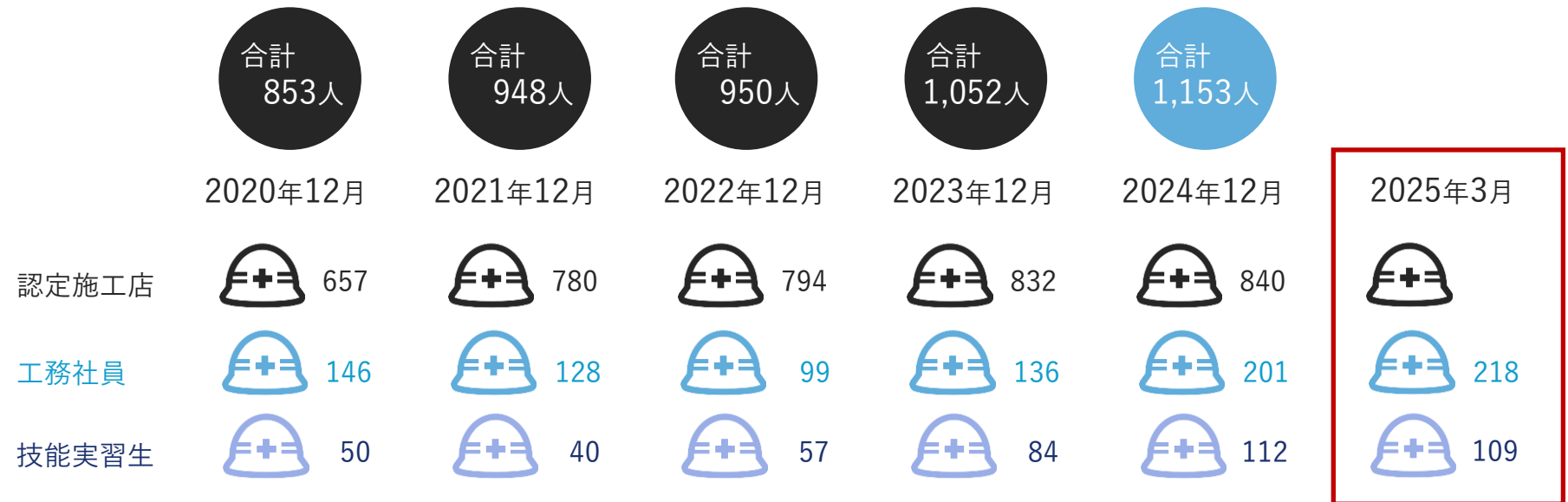
経常利益率	7.1 %
前年	7.2 %
予想	7.1 %



	FY2024					FY2025				予想			
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	1,002	1,055	1,093	1,135	4,286	1,107	+105	1,141	△33	1,266	1,220	1,210	4,838
人件費	557	577	576	585	2,296	574	+16	573	+0	673	624	630	2,502
実習生関連費	72	93	113	144	423	137	+65	111	+25	137	130	133	512
旅費交通費	53	58	65	59	236	59	+5	64	△5	64	64	64	258
地代家賃	49	55	55	61	221	66	+17	61	+5	61	61	61	245
減価償却費	41	43	43	44	173	41	+0	54	△13	56	59	60	231
経常利益	453	415	679	1,055	2,604	529	+76	456	+73	658	825	1,122	3,062

施工力の推移

- ・ 競合と比較して、質量とも圧倒的な体制を構築を目指す
- ・ 2023年から認定施工店社員と併せて年間100名増に取り組み中
- ・ 2025年以降は日本アクア工務社員の採用をより一層強化



原料価格の感応度

米ドル月中平均
(単位：円)



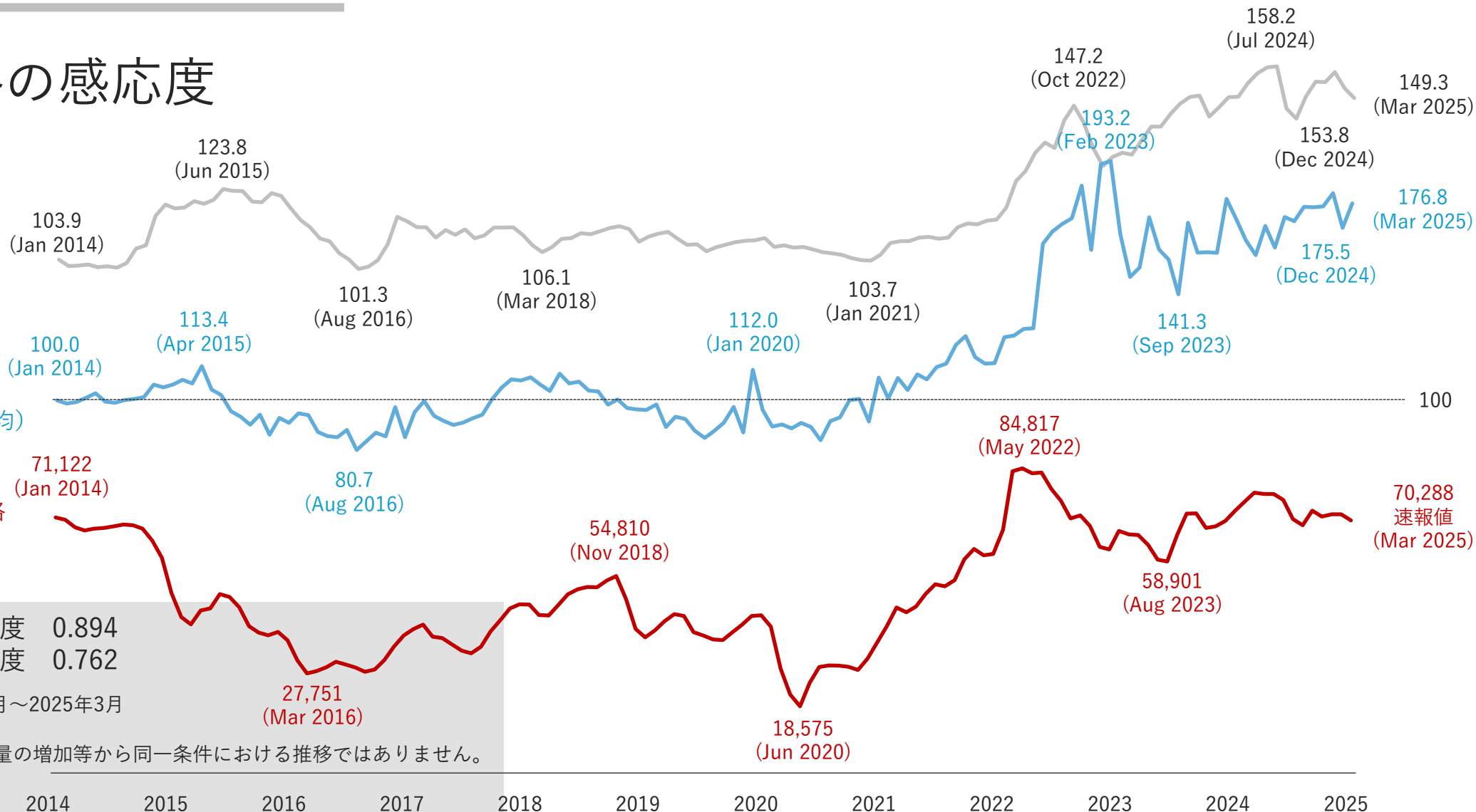
原料購入単価 (平均)
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格
(単位：円/kl)

米ドルとの感応度 0.894
ナフサとの感応度 0.762

推計期間：2014年1月～2025年3月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。



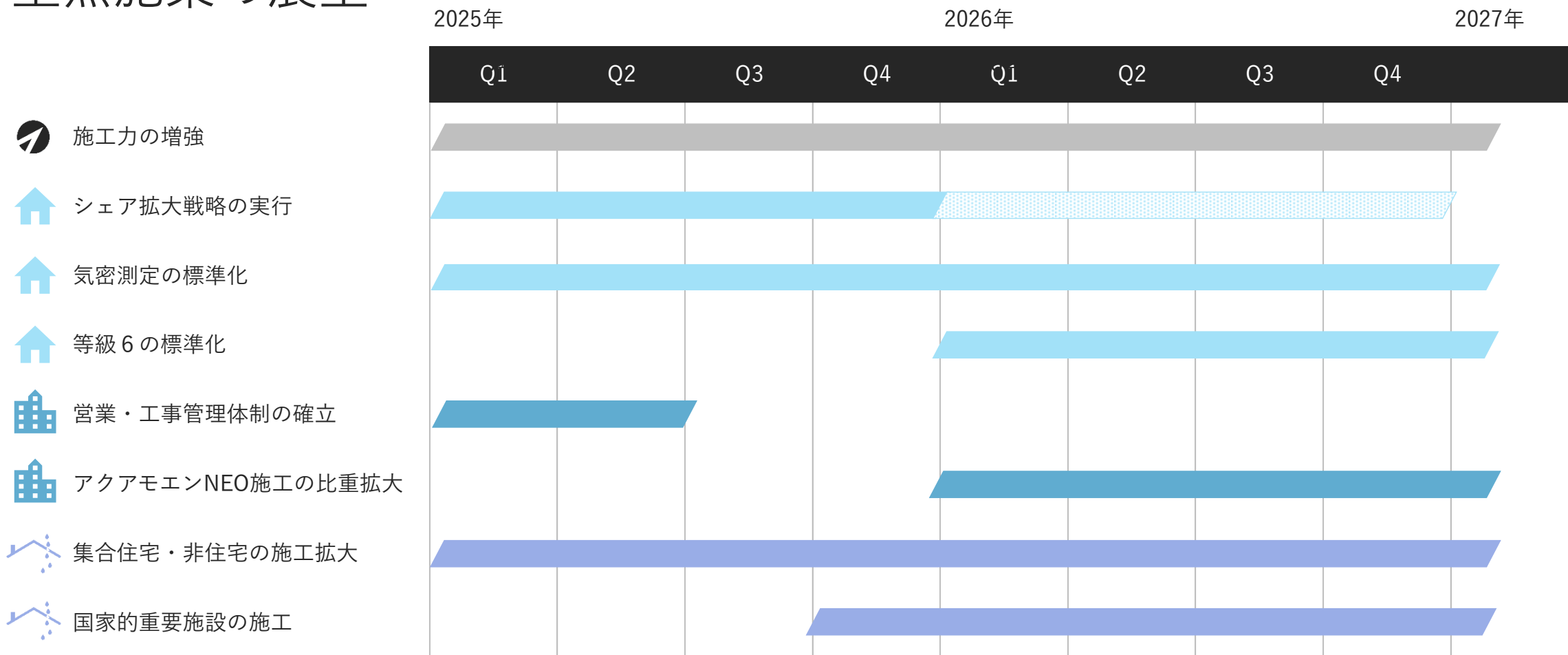
Agenda

01 2025年12月期 第1四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

重点施策の展望



2025年12月期 第1四半期

戸建部門

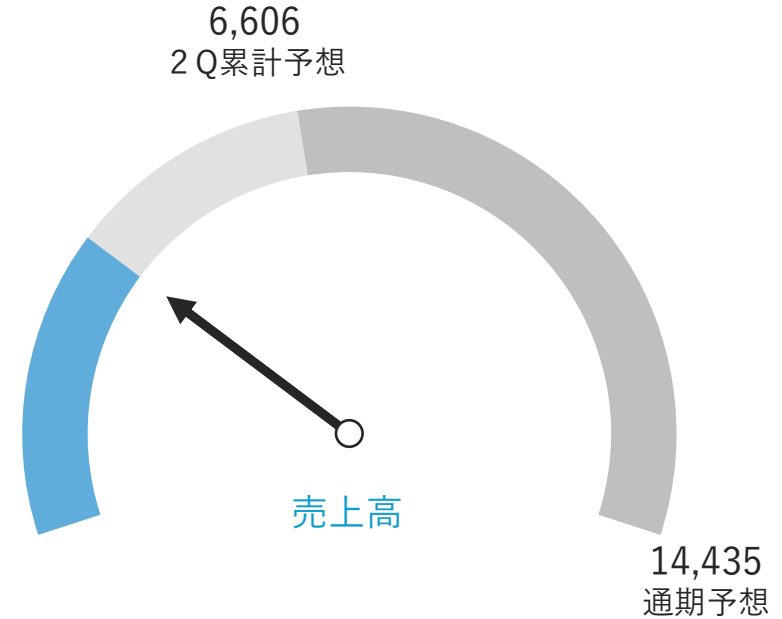
売上高 3,669 百万円

前年	2,985 百万円	予想	3,140 百万円
増減額	+683 百万円	増減額	+528 百万円
増減率	+22.9 %	増減率	+16.8 %
数量効果	+21.8 %	数量効果	+14.1 %
価格効果	+1.1 %	価格効果	+2.7 %

売上総利益 803 百万円 売上総利益率 21.9 %

前年	24.5 %	予想	22.4 %
前年	730 百万円	予想	703 百万円
増減額	+72 百万円	増減額	+99 百万円
増減率	+9.9 %	増減率	+14.1 %

3,669
(25.4%)



- ・ 広域展開ビルダーや2024年の新規大口先からの受注が増加中
- ・ 市場シェア拡大営業により施工数が増加中
- ・ 4号特例縮小に伴う駆け込み需要の発生

	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
戸建部門	2,985	3,276	3,421	4,020	13,704	3,669	+683	3,140	+528	3,466	3,538	4,290	14,435
売上総利益	730	777	778	909	3,196	803	+72	703	+99	797	820	1,051	3,373
施工棟数 (YoY)	△11%	△1%	△0%	+9%	△1%	+21.8%		+7%		+8%	+5%	+9%	+7%
施工単価 (YoY)	+5%	+1%	△2%	△2%	+0%	+1.1%		△1%		△2%	△2%	△2%	△2%



4号特例（審査省略制度）の縮小【実質廃止】

駆け込み需要が発生

審査省略制度とは、建築基準法第6条の4に基づき、**建築確認の際に構造計算書などの審査を簡略化できる制度**で、「4号特例」とも呼ばれる。4号特例は、小規模建築物で建築士が設計を行う場合に適用される。

2025年4月の建築基準法改正により、4号建築物という枠組みが廃止され、新2号建築物と新3号建築物に分けられる。**なお、施工日より前（2025年3月31日まで）に着工したものは対象外となる。**

なお、4号特例の廃止は、構造計算ミスや安全性への懸念が背景にあり、全ての建築物で厳格な審査が行われ、建築物の品質向上と安全確保を目指すことが目的とされている。

審査省略制度の対象



木造2階建て



木造平屋建て等

審査省略制度の対象外



木造2階建て



木造平屋建て等
(述べ面積200㎡超)

審査省略制度の対象



木造平屋建て等
(述べ面積200㎡以下)

気密なき断熱は無力なり

前真之准教授監修による、次世代の住宅性能提案
断熱等級6.5 + α と気密測定サービスで、未来の住まいを実現

断熱等級 6

2023年度工事数を1とした場合

- ・ 2024年：1.4倍
- ・ 2025年：5.1倍
(全施工数の10%程度)

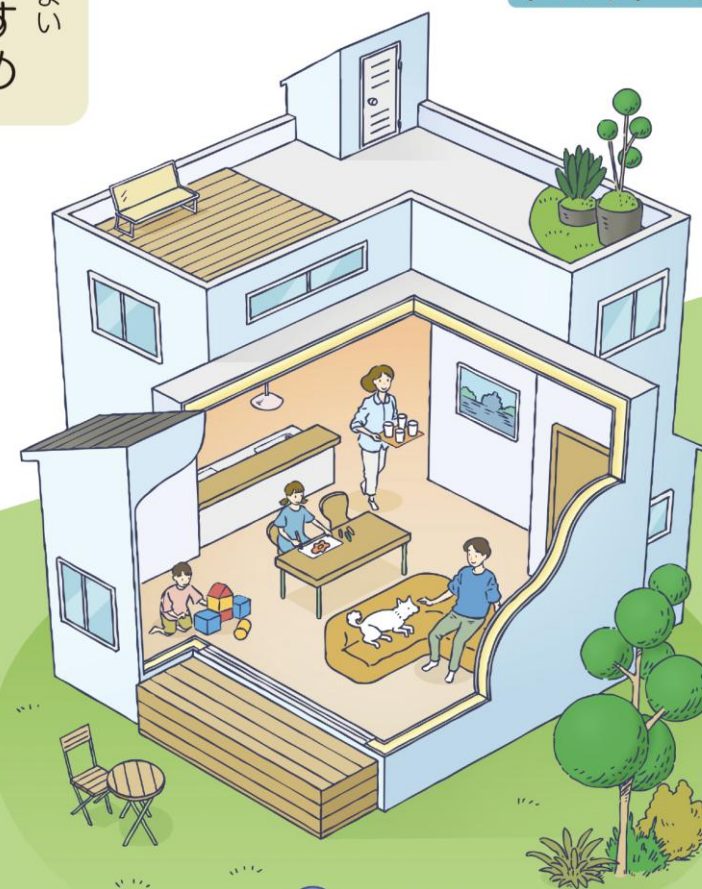
気密測定サービス

全施工数に対する比率

- ・ 2023年：4.4%
- ・ 2024年：9.8%
- ・ 2025年：20% (予想)

気密で変わるこれからの住まい
等級6.5 + α のすすめ

気密なき
断熱は
無力なり



2025年12月期 第1四半期

建築物部門

売上高 2,362 百万円

前年	1,929 百万円	予想	2,484 百万円
増減額	+432 百万円	増減額	△122 百万円
増減率	+22.4 %	増減率	△4.9 %
数量効果	+17.1 %	数量効果	△20.1 %
価格効果	+5.3 %	価格効果	+15.2 %

売上総利益 520 百万円 売上総利益率 22.0 %

前年	23.6 %	予想	23.0 %
前年	454 百万円	予想	571 百万円
増減額	+66 百万円	増減額	△50 百万円
増減率	+14.6 %	増減率	△8.8 %



- ・工場やデータセンターなど特定分野での需要は堅調で案件も豊富
- ・一部の大型プロジェクトに設計変更や着工判断の遅れが発生
- ・追加工事獲得や仕様変更への柔軟な対応を通して収益性改善に寄与

	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
建築物部門	1,929	2,064	2,460	3,044	9,499	2,362	+432	2,484	△122	2,899	3,073	3,423	11,881
売上総利益	454	443	583	847	2,329	520	+66	571	△50	697	742	841	2,853
施工面積 (YoY)	△8%	+12%	+17%	+21%	+11%	+17.1%		+47%		+33%	+40%	+34%	+38%
施工単価 (YoY)	+10%	△5%	+1%	+7%	+4%	+5.3%		△12%		+6%	△11%	△16%	△9%

建築工事管理部を新設

- ・ 工事現場と密接な関係を維持することで「手待ち」を削減
- ・ 施工期間中に有益な提案を行い工程を効率化
- ・ 出来高請求（精算）の迅速化によるキャッシュフローの改善

従来：一気通貫営業

主に調達部門・購買部門

主に建築現場（監督）

アプローチ

営業引き合い ▶ 交渉・見積り ▶ 契約

施工計画

計画変更

着工

追加工事

工程管理

出来高請求

新規開拓
新規案件の獲得

工程・手順などを確認

必要に応じて
施工計画を変更

作業のスケジュール管理
ウレタン施工者の手配

工事の進捗状況に
合わせ段階的に請求

建築営業担当

建築工事管理担当

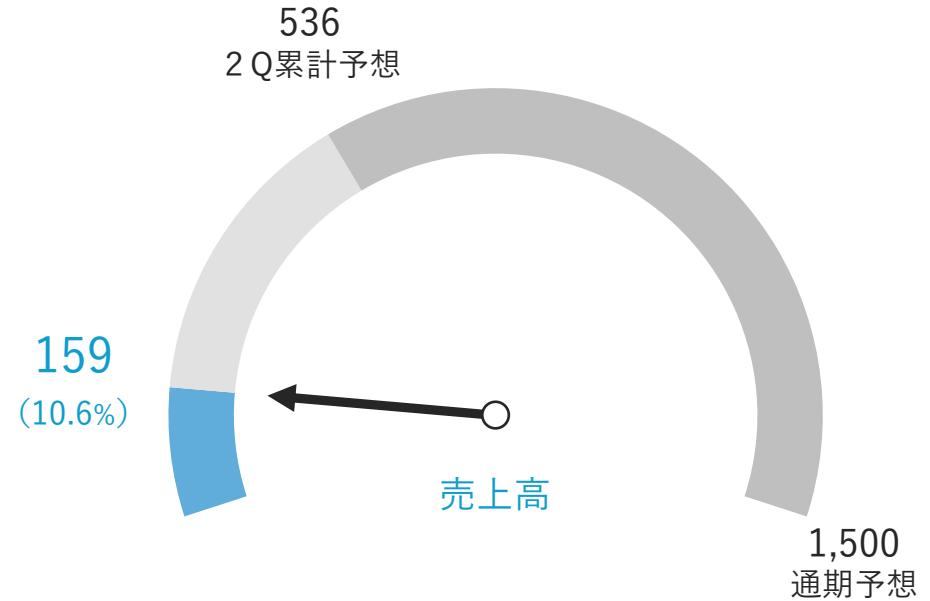
2025年12月期 第1四半期

防水部門

売上高 159 百万円

前年	136 百万円	予想	212 百万円
増減額	+22 百万円	増減額	△52 百万円
増減率	+16.8 %	増減率	△24.8 %

売上総利益	12 百万円	売上総利益率	7.9 %
前年	2.2 %	予想	△0.6 %
前年	2 百万円	予想	△1 百万円
増減額	+9 百万円	増減額	+13 百万円
増減率	+327.7 %	増減率	- %



- ・ 物流倉庫、工場、店舗等非住宅物件の改修施工が旺盛
- ・ 大型物件の施工で月ズレが発生し予算に届かず
- ・ 新築集合住宅での防水施工が増加
- ・ 国家的重要施設においてアクアハジクンの施工方法が仕様に明記される

	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
防水部門	136	124	174	284	719	159	+22	212	△52	324	382	582	1,500
うち戸建住宅	110	93	85	144	434	98	△11	68	+30	79	87	121	355
うち非住宅	25	31	88	139	285	60	+34	144	△83	245	295	460	1,144
売上総利益	2	△10	0	△15	△22	12	+9	△1	+13	32	45	66	143



雨漏りと日射対策を同時に実現

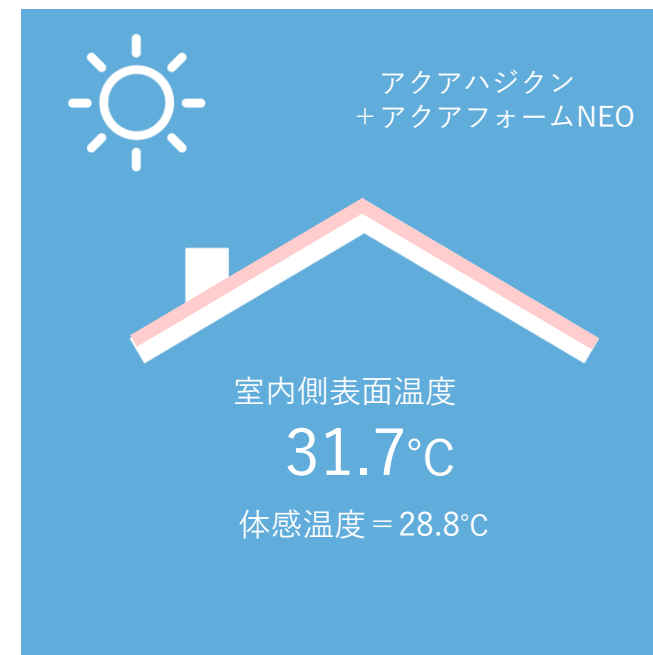


※建物外表面温度および室内側表面温度は与条件におけるシミュレーション結果であり、実際の各温度を保証するものではありません。※建物外表面の熱授受計算：井上書院「最新建築環境工学 改定3版」田中俊六・武田仁・土屋喬雄・岩田利枝・寺尾道仁共著 6.建築伝熱 6-3.建物外表面の熱授受(1)外壁面の熱授受とSAT※室外側表面熱伝達率25 (W/m²・K) ※室内側表面熱伝達率11 (W/m²・K) ※体感温度 = (表面温度 + 室温) ÷ 2 により簡易的に算出した目安となります。実際の体感温度を保証するものではありません。



予条件

※熱貫流率計算：スレート熱伝導率 $\lambda = 1.000$ (W/m²・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数 $A_s = 0.85$



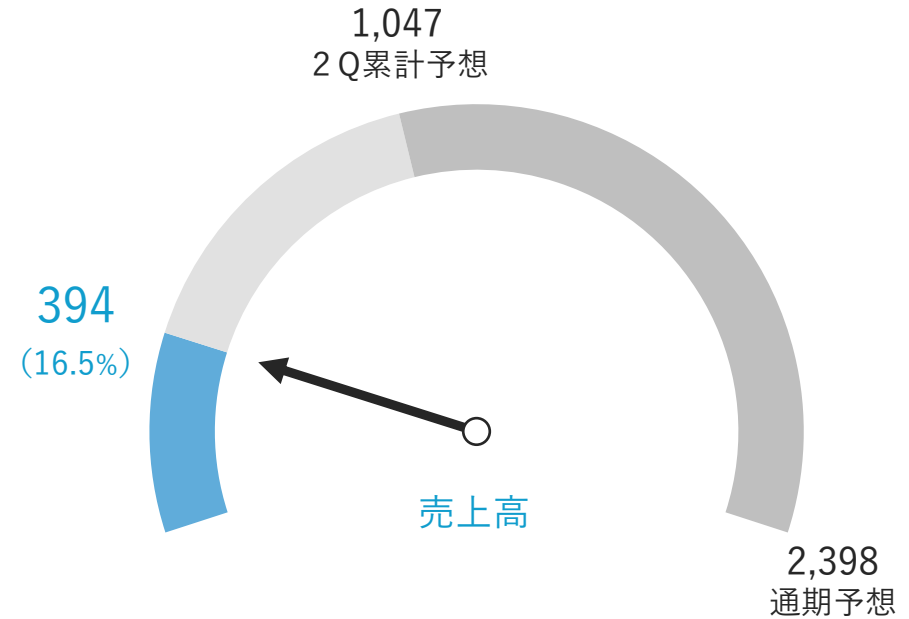
予条件

※熱貫流率計算：スレート熱伝導率 $\lambda = 1.000$ (W/m²・K)、断熱材 $\lambda = 0.026$ (W/m²・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数 $A_s = 0.60$

2025年12月期 第1四半期

原料販売

売上高	394 百万円		
前年	414 百万円	予想	503 百万円
増減額	△19 百万円	増減額	△108 百万円
増減率	△4.7 %	増減率	△21.5 %
売上総利益	78 百万円	売上総利益率	19.8 %
前年	18.1 %	予想	16.8 %
前年	74 百万円	予想	84 百万円
増減額	+3 百万円	増減額	△6 百万円
増減率	+4.4 %	増減率	△7.2 %



・建築物の着工判断の遅れに伴い、原料販売のタイミングにもズレが発生

	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	414	507	510	794	2,226	394	△19	503	△108	544	625	726	2,398
売上総利益	74	89	89	118	372	78	+3	84	△6	92	108	127	412

2025年12月期 第1四半期

副資材・機械・その他

売上高 **916** 百万円
 前年 807 百万円 予想 907 百万円
 増減額 +109 百万円 増減額 +9 百万円
 増減率 +13.5 % 増減率 +1.0 %

売上総利益 **219** 百万円 売上総利益率 **24.0 %**
 前年 22.5 % 予想 25.3 %
 前年 181 百万円 予想 229 百万円
 増減額 +38 百万円 増減額 △10 百万円
 増減率 +21.0 % 増減率 △4.5 %



- ・戸建部門の施工数増加に伴い副資材販売も堅調
- ・吹付機械販売に月ズレが発生

	FY2024					FY2025 予想							
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	YoY	Q1	vs FC	Q2	Q3	Q4	累計
副資材・機械・その他	807	866	1,137	1,303	4,115	916	+109	907	+9	1,098	1,183	955	4,145
売上総利益	181	162	312	328	984	219	+38	229	△10	292	311	226	1,060

業績概要

(単位：百万円、%)

	2024年	2025年	前年同期比		2025年予想比			2025年予想	
	1 Q	1 Q	金額	(%)	1 Q	金額	(%)	2 Q累計	通期
売上高	6,272	7,501	+1,229	+19.6	7,247	+254	+3.5	15,579	34,360
戸建	2,985	3,669	+683	+22.9	3,140	+528	+16.8	6,606	14,435
建築物	1,929	2,362	+432	+22.4	2,484	△122	△4.9	5,384	11,881
防水	136	159	+22	+16.8	212	△52	△24.8	536	1,500
原料販売	414	394	△19	△4.7	503	△108	△21.5	1,047	2,398
副資材・機械・その他	807	916	+109	+13.5	907	+9	+1.0	2,005	4,145
売上原価	4,825	5,867	+1,042	+21.6	5,659	+208	+3.7	12,080	26,517
売上総利益	1,447	1,634	+186	+12.9	1,587	+46	+2.9	3,499	7,843
戸建	730	803	+72	+9.9	703	+99	+14.1	1,500	3,373
建築物	454	520	+66	+14.6	571	△50	△8.8	1,268	2,853
防水	2	12	+9	—	△1	+13	—	31	143
原料販売	74	78	+3	+4.4	84	△6	△7.2	176	412
副資材・機械・その他	181	219	+38	+21.0	229	△10	△4.5	521	1,060
販売費及び一般管理費	1,002	1,107	+105	+10.5	1,141	△33	△2.9	2,407	4,838
営業利益	445	526	+81	+18.3	446	+79	+17.9	1,091	3,004
経常利益	453	529	+76	+16.8	456	+73	+16.0	1,114	3,062
当期純利益	302	359	+56	+18.8	308	+50	+16.5	752	2,067
1株当たり配当金 (円)									35.0

貸借対照表 (単位：百万円)

	2024年 12月31日	2025年 3月31日		2024年 12月31日	2025年 3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,263	2,459	買掛金	7,556	6,608
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117	7,186	短期借入金	4,500	4,900
電子記録債権	1,142	1,107	流動負債合計	13,415	12,653
棚卸資産	2,222	2,507	固定負債		
未収入金	4,853	3,914	固定負債合計	109	102
流動資産合計	18,819	17,379	負債合計	13,525	12,755
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,271	4,224	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	79	73	資本剰余金	2,015	2,015
投資その他の資産	900	898	利益剰余金	8,357	7,632
固定資産合計	5,251	5,195	自己株式	△1,731	△1,731
資産合計	24,071	22,575	純資産合計	10,545	9,820
			負債純資産合計	24,071	22,575



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

01 2025年12月期 第1四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

会社概要

経営理念
人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン
我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 常勤監査等委員	内海 統之
	社外取締役 監査等委員	杢田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
資本金	19億3百万円	
	従業員数 618名（単体）	

商品展開

2 液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール

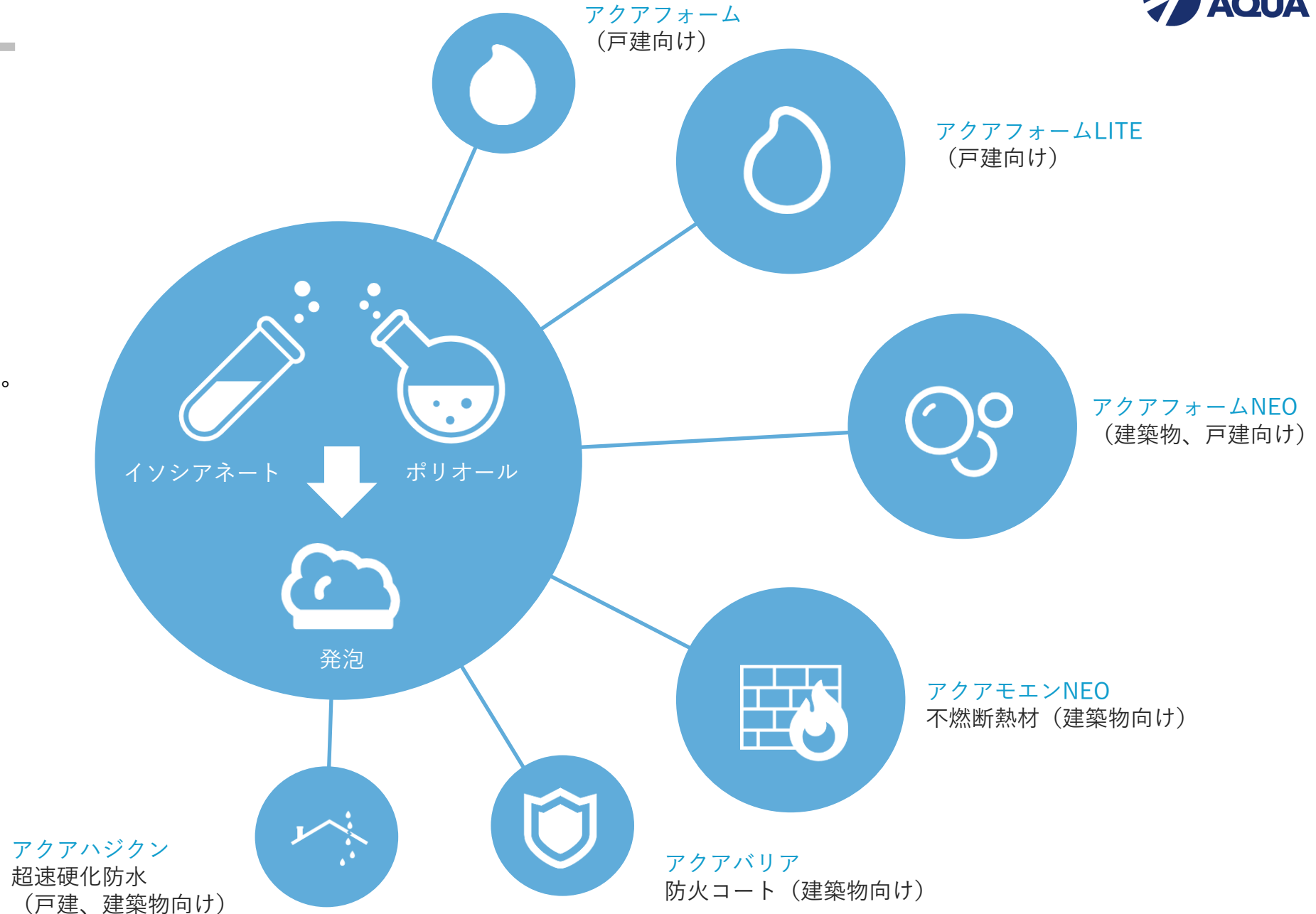
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート

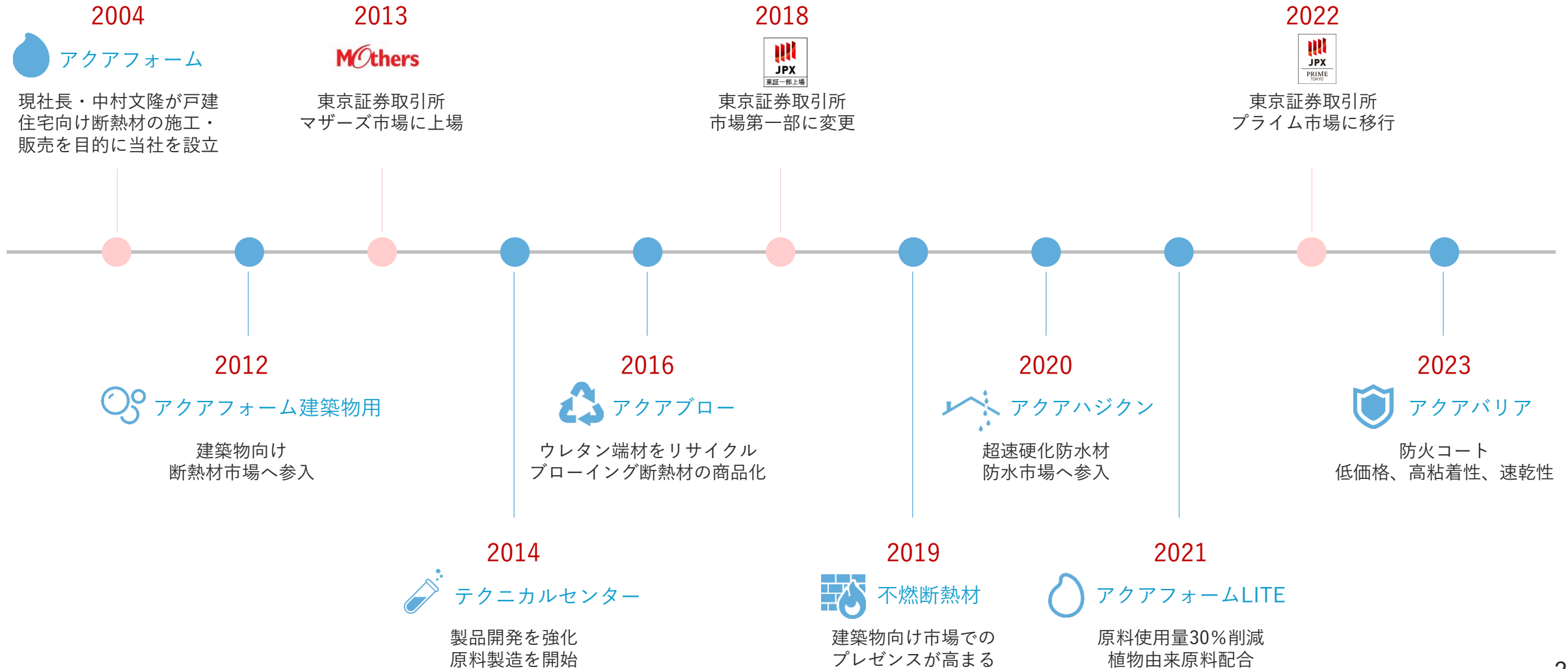
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



沿革



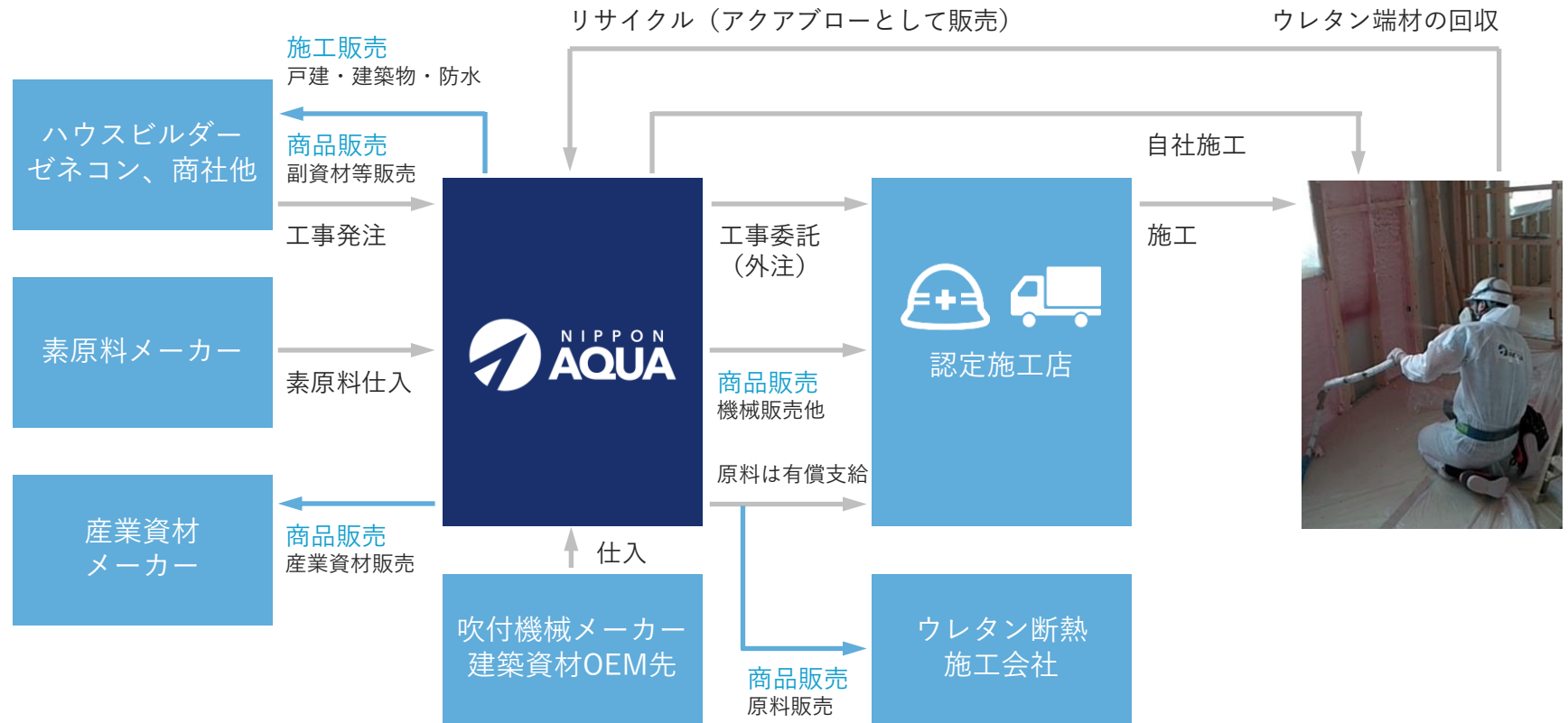
原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

業績推移

(単位：百万円)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
業績推移													
売上高	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265
売上総利益	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862
売上総利益率	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%
営業利益	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575
経常利益	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604
経常利益率	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%
当期純利益	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839

品目別売上高

戸建	5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704
建築物	440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499
防水										128	315	489	719
原料販売						613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226
副資材・機械・その他	218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115

品目別売上総利益

戸建				2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196
建築物				183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329
防水										20	△16	△35	△22
原料販売						140	113	198	212	177	361	342	372
副資材・機械・その他				648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984

その他の主要な指標

Mothers



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
資産、負債及び資本													
純資産額	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545
自己資本利益率 (ROE)	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%
総資産額	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071
総資産回転率 (回)	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36
自己資本比率	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%
有利子負債				1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500

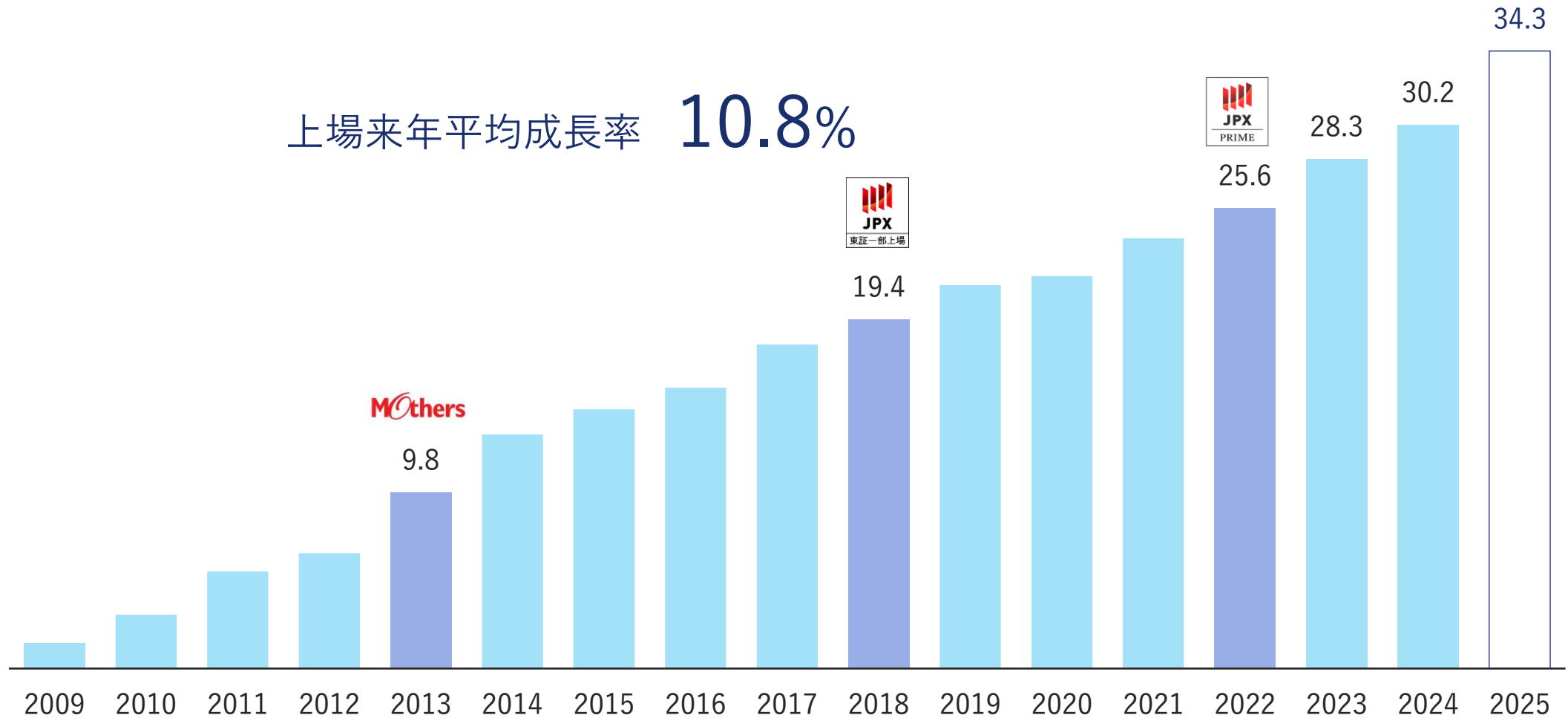
従業員数

営業		160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226
工務		234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313
管理		21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73
合計	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612

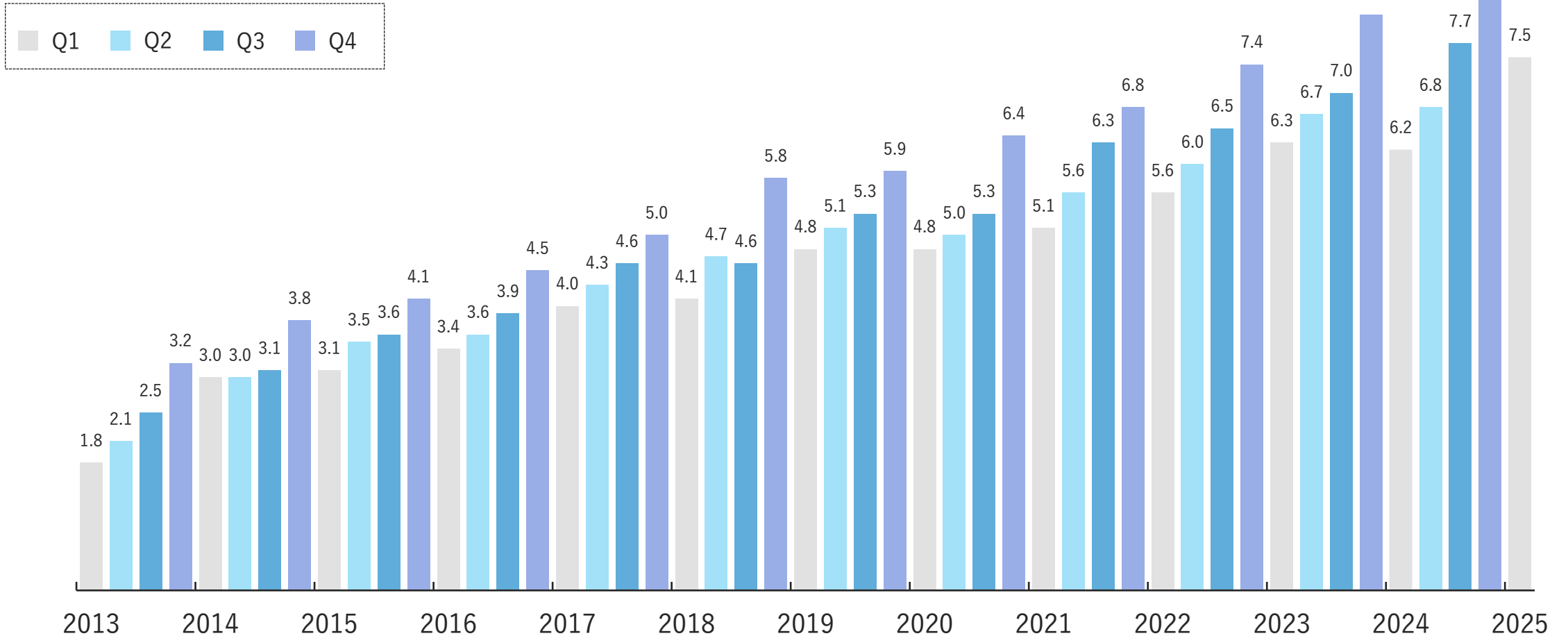
株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834
1株当たり純資産 (円)	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55
株価収益率 (PER) (倍)	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19

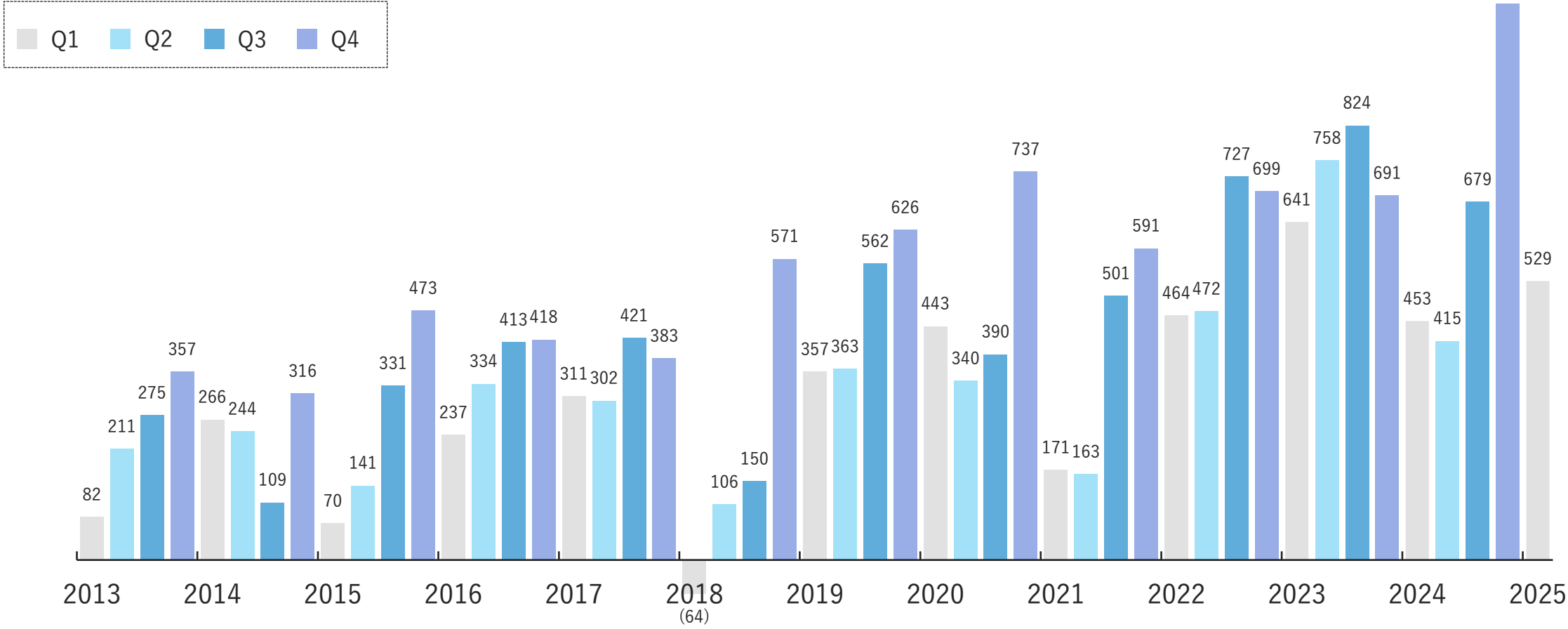
売上高推移 (単位：10億円)



四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期経常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

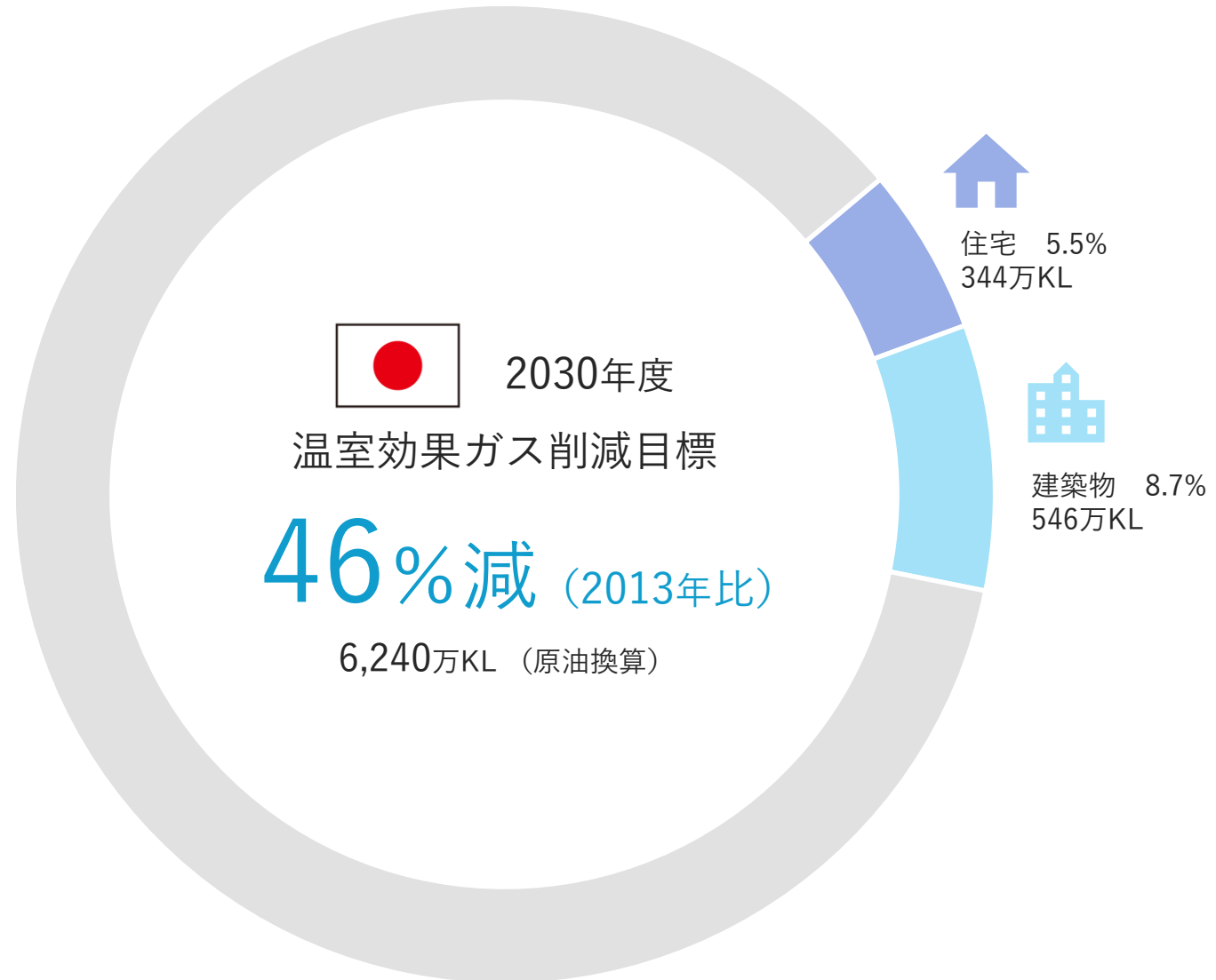
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





市場環境

2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級 5 （6 地域のUA値 = 0.60）
BEI = 0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

省エネ性能表示制度

住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のために必要なのは、誰もが「**省エネ性能で建物を選べる**」ようにすること。

2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者は、省エネ性能ラベルの表示が努力義務となる。



省エネ住宅*の実現には

*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

高断熱（断熱性能）

高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



気密性能に関する規定

$$C値 = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm2)}}{\text{延べ床面積 (m2)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

アクアフォームシリーズ
自己接着性 + 機械吹付け = 隙間がない



C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（平成11年＝1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（平成11年＝1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

やまがた省エネ健康住宅
信州健康ゼロエネ住宅
雪国型ZEH（新潟県）
よこはま省エネ住宅
とっとり健康省エネ住宅
KitaQ ZEH（北九州市）

C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

札幌版次世代住宅

快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。



市場環境

エネルギー消費性能とは



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量} \\ (\text{省エネ手法を考慮したエネルギー消費量})}{\text{基準一次エネルギー消費量} \\ (\text{標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量})}$$

*誘導基準とは

省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。



市場環境

断熱性能とは

			誘導基準		最高等級	
等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)	UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)		η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
				ZEH	HEAT20 G2	HEAT20 G3

断熱等性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イータエーシー (建物への日射熱の入りやすさ)

断熱地域区分と断熱等性能等級

外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）
東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



アクアフォームNEO

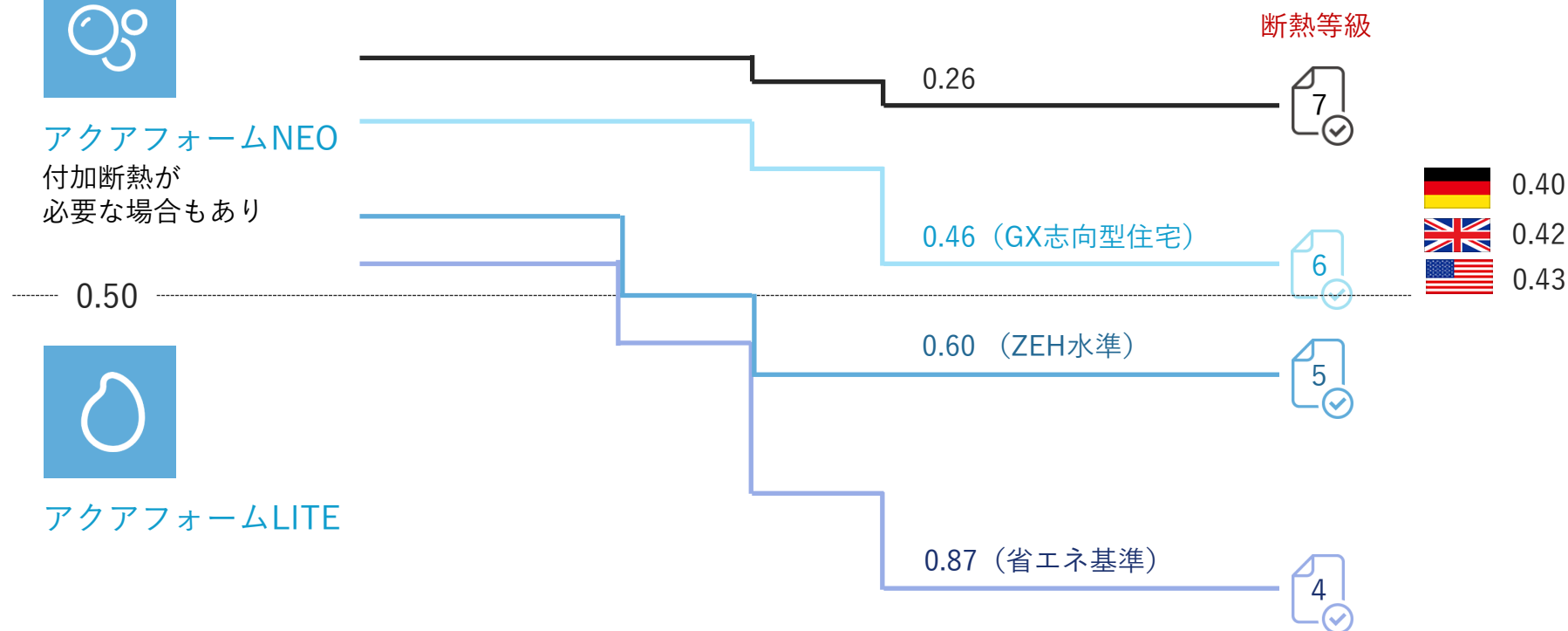
付加断熱が必要な場合もあり



アクアフォームLITE

（単位：UA値）

1 地域	2 地域	3 地域	4 地域	5 地域	6 地域	7 地域	8 地域
夕張	札幌	盛岡	会津若松	水戸	東京	熊本	沖縄





断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



断熱等級4
省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



断熱等級5
ZEH水準



アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



断熱等級6
GX志向型住宅



アクアフォーム*



アクアフォームNEO



金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

首都圏の再開発 全国の半導体・データセンター

都市名の比率は2025年度基準地価の上昇率（全用途）

2025年以降の半導体・データセンターの大型計画
（当社の受注をお約束するものではありません）



全国各地で都市再開発が加速
三大都市圏や地方4市は特に顕著



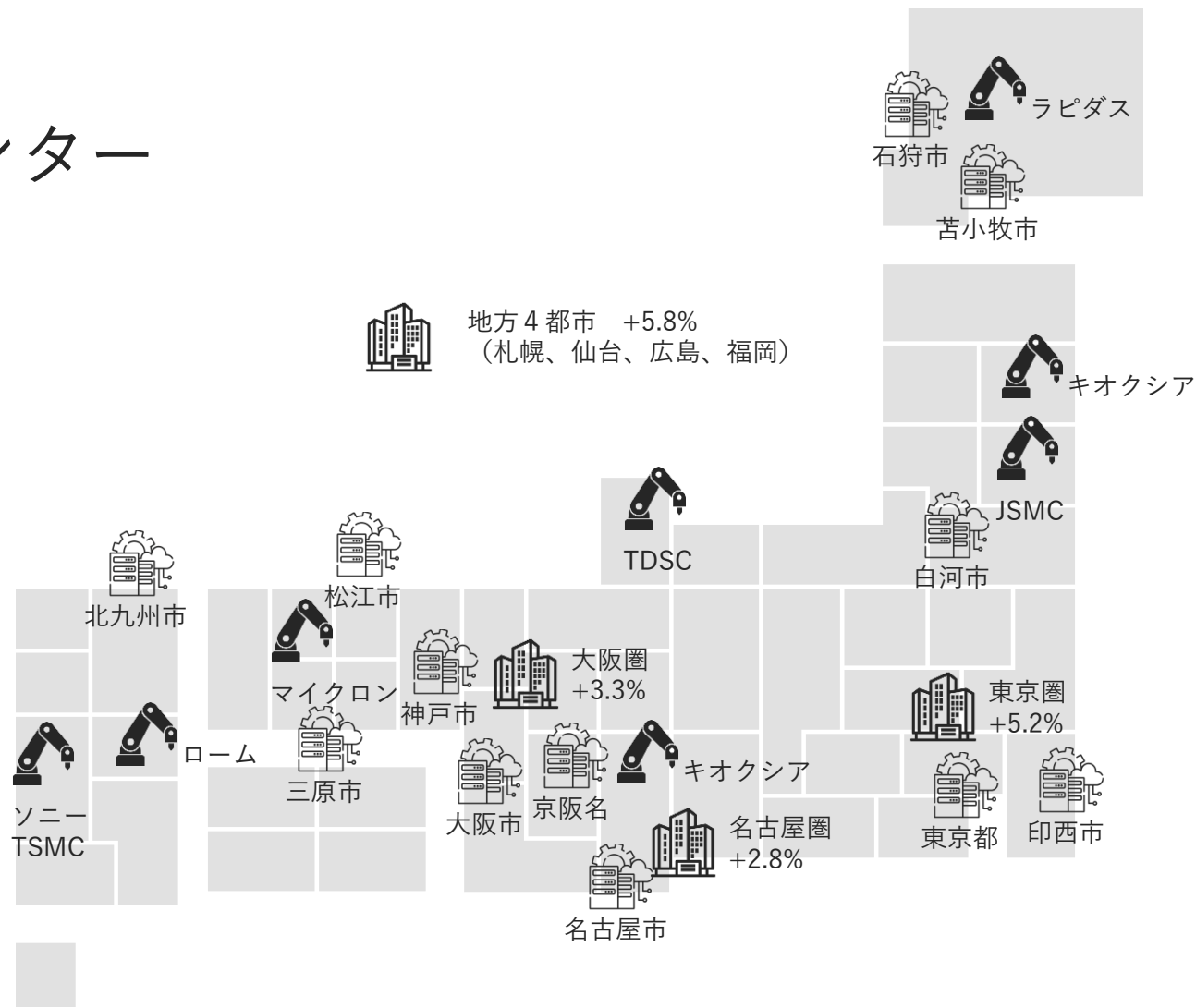
国策としての先端分野への投資
製造設備の国内回帰



半導体工場の建設に合わせた
周辺地域のインフラ、商業施設、
住宅などの整備も進む



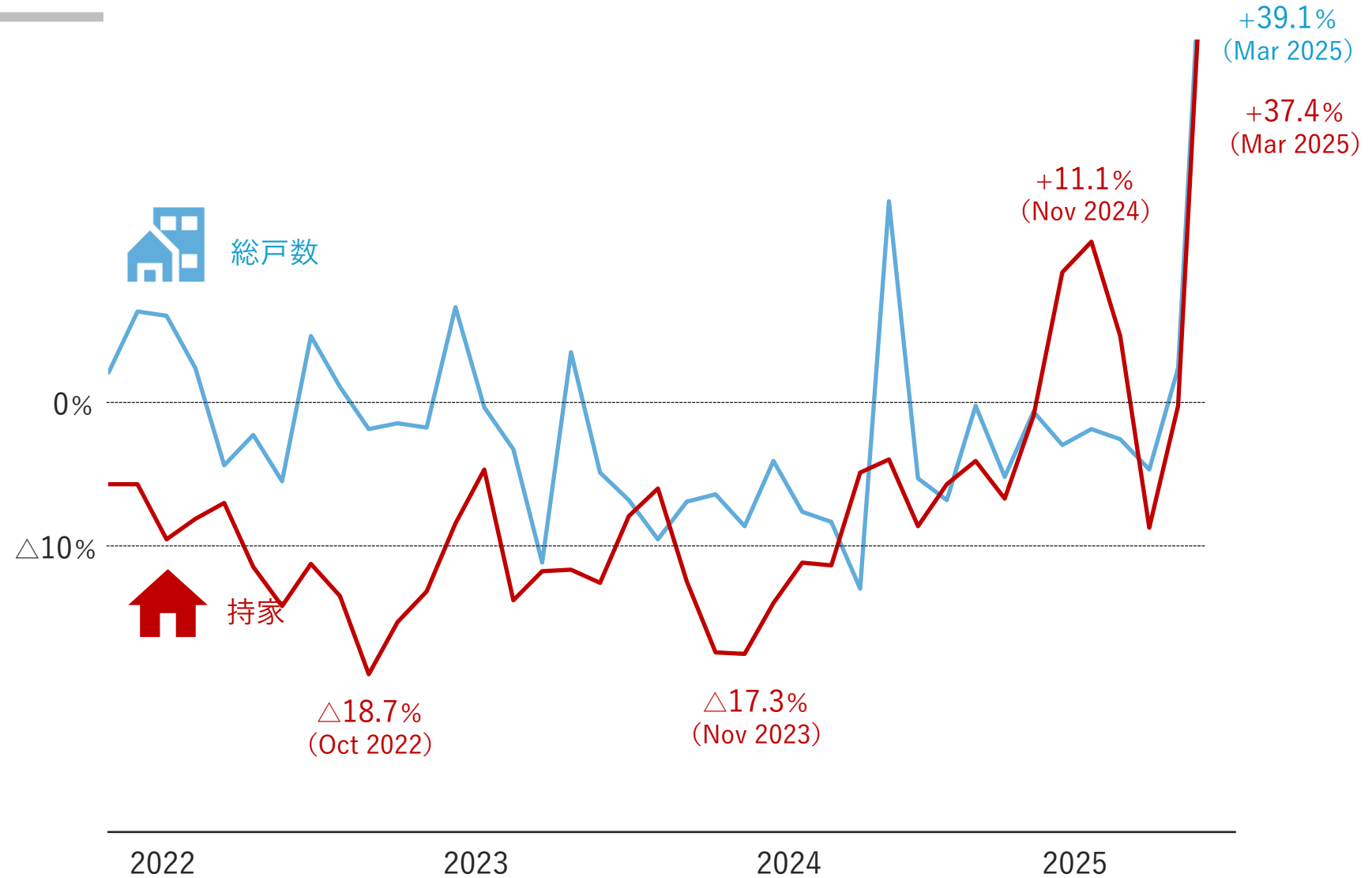
大型データセンター（20か所程度
開設見込み）も有望な対象先



新設住宅着工戸数 (前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。



お問い合わせ先

経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。